

7 ラジオ・テレビ

改正放送法成立でNHKの常時同時配信に道開く

■ スポット収入の減少傾向が鮮明に

経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、2019年1月から9月までのテレビ広告売上高の前年同月比は、2019年1月と4月は前年同月実績を上回ったものの、他の月は前年実績を下回った。ラジオ広告売上高も2019年6月で前年同月実績を上回ったものの、他の8カ月は前年実績を下回った。インターネット広告の売上高が2019年のすべての月で前年同月実績を上回っている状況とは対照的である。

ビデオリサーチによると、2019年上半期（1月～6月）の関東・関西・名古屋地区のテレビCMの出稿量は、関東（前年同期比99.9%）と関西（同99.8%）は微減、名古屋（同100.5%）は微増であった。スポットCMは、関東（同101.2%）と名古屋（102.0%）は増加、関西（同98.1%）は減少であった。なお、商品種類別CM総出稿量（秒数ベース/番組+スポットCM/1月～6月）では、求人情報や旅行関連情報提供事業者からの好調な出稿を背景に、3地区とも「通信・web系サービス」（関東：同118.7%、関西：同104.1%、名古屋：同106.2%）が2位以下を大きく引き離して最も多く出稿された。

日本民間放送連盟研究所「2019～2020年度のテレビ、ラジオ営業収入見通し」（2019年9月公表）によると、2019年度のテレビ営業収入は前年度比97.2%、ラジオ営業収入は同98.0%と前年度に引き続き減収となる見込みである。テレビ営業収入のタイム、スポット別（全社ベース）では、タイムが同98.4%、スポットが同95.7%、ラジオ営業収入のタイムは同98.3%、スポットは97.5%といずれもスポット収入の減少幅が大きい。2019年は台風15号及び台風19号の首都圏直撃等による甚大な被害の発生など夏から秋にかけての天候不順に伴う広告出稿への影響など考えられるが、広告主の広告戦略におけるデジタルシフトの影響が顕在化した可能性は否定できない。

■ NHKの常時同時配信を認める 改正放送法成立

NHKのインターネット活用業務の対象拡大などを盛り込んだ改正放送法が参議院本会議で可決、成立した（2019年5月29日）。現在も豪雨や地震、噴火等の災害発生時にはテレビのニュース映像をNHKの公式サイトやアプリを通じてライブ配信しているが、同法の成立に伴い、NHKの国内テレビ基幹放送のすべての番組の常時同時配

信が可能となる。このほか、NHKグループ内部統制などコンプライアンス確保や透明性確保のための情報公開に係る制度の整備・充実なども盛り込まれている。なお、NHKは2014年にインターネット業務の費用を「受信料収入の2.5%まで」とする自主的なルールを定めているが、改正法の成立に伴い、総務省は省令でNHKのネット業務費として認める項目を明示する見直しを実施する予定である。NHKはインターネット業務に関する透明性確保を目的に区分経理を導入する。受信料の支払いに関する認証方法や1契約当たりの視聴可能端末数等については今後の検討課題である。

その一方で、NHKは見逃し番組の配信を通じてNHKの番組への接触機会を増やし、テレビ放送の視聴と公共放送への理解増進を目的に民放公式ポータルサービス「TVer」上で、『チョコちゃんに叱られる!』『きょうの健康』『ハートネットTV』などNHKの一部番組の見逃し配信を開始した（2019年8月26日）。これらの番組の視聴は受信契約の対象から除外される。また、TVerの広告収入はNHKには配分されない。このほか、在京・在阪・在名地上民放・ホールディングスやWOWOWなどが出資する国内向け動画配信プラットフォーム事業者であるJOCNにNHKが出資を決め、総務省に認可を申請する（2019年11月12日公表）など、インターネット関連事業に関するNHKと民放の連携事例が増えつつある。

■ 「放送大学の空き帯域」の利活用が 検討課題に

総務省「放送事業の基盤強化に関する検討分科会」は、民放連の要望を受け、AM放送の廃止を可能とすることとFM放送への転換を認めた（2019年8月30日）。背景には老朽化したAM放送の放送設備の更新に多額の費用が必要であることやAM放送の補完放送（ワイドFM）に関するコストが大きな負担となっていることなどが挙げられる。

また、2016年6月のNOTTV事業終了に伴い周波数帯域が空白を生じたことを受けて、総務省「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」は、従来同帯域に割り当てられている移動受信用地上基幹放送に係る申請がなかったため、今後のV-High帯域の活用方策として、①放送サービスの高度化、②IoT、③通信サービスの高度化の3分野のうちいずれか、もしくは複数のシステムに割り当て、通信・放送融合型システムにも対応可能とするとの基本答申を取りまとめた。